

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	魅力ある商店街育成支援				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 1 1 年度	[終了予定]	- 年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区商店街振興事業実施要綱、台東区商店街振興事業補助金交付要綱				
	事業対象	商店街						
	事業目的	地域に貢献し、今後の商店街活性化のモデルとなるような、新時代に対応した商店街の自主的かつ意欲的で独自性のある企画・提案や、講演会・研修会等の活動に対し経費の一部を補助することにより、活性化を図る。						
	事業内容	①新時代に対応した独自性のある事業(空き店舗活用、新商品開発、AED(自動体外式除細動器)の設置など) ②商店街が自主的に行う講演会・研修会等の活動 ・補助率:1/2(東京都の補助対象となった場合は区と都を合わせて2/3以内) ・限度額:①1,000万(区・都それぞれの限度額) ②講演会等 任意30万円 法人40万円 複数60万円(区・都それぞれの限度額)						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	都						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	助成件数	件	3	3	4	7	
	成果指標							
	決算額	(単位:千円)			10,392	2,626	3,152	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,749	3,835	2,125	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			10,392	2,626	3,152	
		総経費			14,141	6,461	5,277	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			4,849	1,280	1,159	
一般財源(区負担額)			9,292	5,181	4,118			
前回評価から改善した事項	本事業は広い分野での支援が可能であり、商店街に対して引き続きよく説明して利用に結びつけたため、事業実施商店街が増加した。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	前年度に比べて実施商店街数が増えており、商店街からのニーズは高い。また、先駆的な取り組みを行う商店街事業を支援することで、更なる商店街活性化を図るために必要な事業である。					
	効率性	3	商店街が行う事業に対し、その事業経費の全額を補助するのではなく、一部を補助することによって、商店街の自主性を損なわず、最小限の経費で支援を実施できている。					
	手段の適切性	3	補助事業の選定にあたっては、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査したうえでやっている。また、商店街により事業内容が大きく異なるため、計画から実施に至るまで適宜指導・助言を行い、効果的な事業実施を図っている。					
	目的達成度	4	実施商店街数が増加し、目標を達成した。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
空き店舗の有効活用による来街者増加への取り組みなど、商店街が抱える課題に対応した独自性のある事業に対する補助制度であり、商店街の更なる活性化のために必要な事業であるため、継続して事業を推進していく。今後とも、商店街と十分ヒアリングを行いながら、効果的な事業実施を図っていく。					維持			